

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年1月11日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社オンリー
【英訳名】	ONLY corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中西 浩一
【本店の所在の場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075) 354 - 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 中村 直樹
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075) 354 - 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 中村 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日
売上高 (千円)	1,899,047	1,951,466	7,130,780
経常利益 (千円)	316,976	386,951	908,850
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	207,425	261,601	569,361
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	207,232	261,601	569,168
純資産額 (千円)	6,101,720	6,554,916	6,463,657
総資産額 (千円)	7,801,723	7,869,516	7,840,101
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	42.56	53.75	116.88
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	83.3	82.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策等から緩やかな回復基調を続けておりますが、相次いだ自然災害による国内経済への影響や米中貿易摩擦の激化による海外経済及び金融市場への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

紳士服市場におきましては、スーツ着用人口が減少していることに加えて、ワークスタイルの多様化が一層進んでおり、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

まず、平成29年10月に東京本部を新設し、営業・商品本部を京都の本社から東京本部事務所に移管して、東京地区における出店拡大とIT部門及びデジタルマーケティング機能の強化、仕入先やPR広告会社などの取引先との関係強化に取り組んできました。そして、平成31年1月11日に「オンリープレミオ東京」を東京・有楽町に出店いたしました。約300坪の面積を有しており、ワンフロア・単独店舗としては都内最大級のスーツ専門店として、2,000着を超えるスーツと、1,000種類を超えるオーダースーツ生地を展開しております。

商品面につきましては、平成29年6月から発売を開始したミニマルオーダースーツの販売が堅調に推移いたしました。ミニマルオーダースーツは、「価格を超えた、価値あるスーツ」をテーマに、オーダースーツに特有のモデル仕様や細かいオプション選定の必要がなく、生産・流通に係る無駄・ロスを省いたミニマル(最小限)なオーダースーツです。納期を2ヶ月とする早期受注システムを採用したことで計画的な生産が可能となり、独自の生産方式を導入することで、2着で税抜38,000円(1着の場合は税抜28,000円)からというリーズナブルな価格で、お客様の体に合った高品質な生地のスーツを約2ヶ月でお届けしております。

さらに、ミニマルオーダースーツの販売方法は、これまで難しいと言われてきたオーダースーツのインターネット販売の革新を目指しております。採寸に不安感をお持ちのお客様でも、ご自宅等で当社の特製採寸メジャーを用いて簡単に自己採寸することができ、ご都合の良い時間にインターネットでどこからでも注文していただくことを可能にしております。ミニマルオーダースーツは平成29年6月の発売開始からインターネットと店舗において販売数合計で40,000着以上のご注文をいただいております。今後はテラーメイドスーツにつきましてもインターネットを用いた販売の拡大を図るためにECサイトのリニューアルを進めております。

販売店舗につきましては、「オンリー(オンリープレミオ、オンリー京都テラー、オンリーウィメンを含む)」は1店舗の出店で42店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ(オンリーアウトレットを含む)」は1店舗の出店で20店舗となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数合計は62店舗となりました(前期末比2店舗増、前年同期末比2店舗減)。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高はテラーメイドスーツ及びミニマルオーダースーツの販売が堅調に推移して19億51百万円(前期同期比2.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、ミニマルオーダースーツのWEB広告実施による販売促進費や東京事務所の新設費用等が減少したことから9億18百万円(同7.7%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益は3億52百万円(同30.9%増)、経常利益は営業外収益に受取賃貸料を48百万円を計上したことなどにより3億86百万円(同22.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億61百万円(同26.1%増)となりました。なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、78億69百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41百万円増加して32億83百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金は2億43百万円減少しましたが、売掛金が1億76百万円、商品及び製品が1億21百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、45億86百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、13億14百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、8億17百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が75百万円増加しましたが、未払法人税等が96百万円、ポイント引当金が36百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、4億97百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金の3百万円が1年内返済予定の長期借入金への振替により減少した一方で、資産除去債務が9百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、65億54百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を2億61百万円計上した一方で、前期の期末配当1億70百万円を実施したことにより、利益剰余金が91百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,972,000	5,972,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,972,000	5,972,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	5,972,000	-	1,079,850	-	1,186,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,105,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,866,100	48,661	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,972,000	-	-
総株主の議決権	-	48,661	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
株式会社オンリー	京都市下京区松 原通烏丸西入ル 玉津島町303番地	1,105,000	-	1,105,000	18.50
計	-	1,105,000	-	1,105,000	18.50

（注）当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,105,082株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,912	1,221,677
売掛金	269,608	446,578
商品及び製品	1,093,971	1,215,698
仕掛品	4,855	3,889
原材料及び貯蔵品	269,501	254,843
その他	138,954	140,437
流動資産合計	3,241,803	3,283,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,371,314	1,397,965
減価償却累計額	686,723	719,363
建物及び構築物(純額)	684,591	678,602
工具、器具及び備品	674,179	680,579
減価償却累計額	556,536	572,173
工具、器具及び備品(純額)	117,642	108,406
土地	266,724	266,724
その他	25,139	25,139
減価償却累計額	14,880	15,468
その他(純額)	10,258	9,670
有形固定資産合計	1,079,217	1,063,404
無形固定資産	55,860	50,699
投資その他の資産		
繰延税金資産	185,695	159,337
差入保証金	858,376	904,376
投資不動産	2,530,595	2,530,595
減価償却累計額	131,452	140,547
投資不動産(純額)	2,399,142	2,390,047
その他	30,005	28,526
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	3,463,219	3,472,287
固定資産合計	4,598,297	4,586,391
資産合計	7,840,101	7,869,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,597	152,284
1年内返済予定の長期借入金	39,996	33,350
未払法人税等	196,250	99,793
ポイント引当金	77,120	40,475
賞与引当金	-	31,295
資産除去債務	9,867	9,867
その他	483,166	450,272
流動負債合計	882,998	817,340
固定負債		
長期借入金	3,353	-
長期未払金	137,913	137,913
退職給付に係る負債	85,445	83,378
資産除去債務	176,133	185,367
その他	90,600	90,600
固定負債合計	493,445	497,258
負債合計	1,376,444	1,314,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,212,204	1,212,204
利益剰余金	4,563,652	4,654,911
自己株式	392,049	392,049
株主資本合計	6,463,657	6,554,916
純資産合計	6,463,657	6,554,916
負債純資産合計	7,840,101	7,869,516

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
売上高	1,899,047	1,951,466
売上原価	634,026	680,218
売上総利益	1,265,021	1,271,248
販売費及び一般管理費	995,831	918,910
営業利益	269,190	352,337
営業外収益		
協賛金収入	2,735	-
受取賃貸料	59,220	48,557
その他	740	503
営業外収益合計	62,695	49,061
営業外費用		
支払利息	481	52
賃貸収入原価	14,412	14,390
その他	14	5
営業外費用合計	14,909	14,448
経常利益	316,976	386,951
税金等調整前四半期純利益	316,976	386,951
法人税、住民税及び事業税	92,288	98,991
法人税等調整額	17,262	26,358
法人税等合計	109,550	125,349
四半期純利益	207,425	261,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,425	261,601

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	207,425	261,601
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	193	-
その他の包括利益合計	193	-
四半期包括利益	207,232	261,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,232	261,601
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度末においては、従業員賞与の確定金額を未払金として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度末においては支給確定額43,376千円を流動負債(その他)に含めて計上しております。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
減価償却費	75,964千円	64,599千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	102,501千円	21円	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月27日 定時株主総会	普通株式	170,342千円	35円	平成30年8月31日	平成30年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益	42円56銭	53円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	207,425	261,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	207,425	261,601
普通株式の期中平均株式数(株)	4,873,369	4,866,918

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月10日

株式会社オンリー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木戸脇 美紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの平成30年9月1日から平成31年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンリー及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。